

平成30年2月2日
東京都公立高等学校長協会
会長 上村 肇

東京23区の大学の定員増の抑制への意見

東京都が表明された意見について賛同します。

東京都内に住む高校生にとって、東京23区に所在する大学は「地元の大学」です。そして、これらの大学には、都内の高校生のみならず、全国から向学心に燃えた若者が集まっています。

入学する大学を選ぶ際には、卒業後の就職のことが大きな要素となります。大学所在地の近くで経済活動が活発であることは大学選びの大きな要素となります。大学と企業は産学協同で研究を行うなど、大学はその立地を生かして研究や教育にいそしんでおります。

我が国の様々な地域が、それぞれ地域の活力を高めていくことがきわめて重要であることは論を俟ちません。しかし、地方のインフラなどの条件を考慮せずに、東京23区の大学の定員増を抑制したとしても、厳しい経営状況にある私立大学が「地方創生」といって大都市圏以外の場所に学部の設置や定員増を行っていくことは、相当に困難なことです。定員増が東京23区の大学で行われれば、都内の多くの高校生の進学先とすることができますが、遠方に政策的に誘導して作った大学で定員増が行われたのでは、就職等を考えて都内の生徒からは敬遠されてしまう恐れが大です。また、遠方の大学に進学した場合には、家計への負担が重くなってしまいます。

都立高校の校長の立場からは、「地方創生」を目的とした立法により、現在指導している生徒たちの進路が制約される結果となることは、避けていただきたいと考えます。

こうしたことから、東京都公立高等学校長協会としては、東京23区の大学の定員増の抑制に反対する東京都の考えに賛同いたします。